

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち					
施策	番号	3	名称	財政健全化の推進					
主担当部	総務部		主担当課	総務課		部長名	西田 喜一郎		
関係部	市民文化部、会計課		関係課	財産契約課、税務課、収税課、人権政策課、会計課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	財政健全化の目安となる経常収支比率ほか健全化指標を常に注視しながら、起債残高の減少に取り組む。また、経常経費の抑制、実施効果に配慮した投資的事業の選択と集中による予算編成を行う。 健全な財政状況実現のため、相談、指導等により自主納税の推進を図り収納率向上を目指す。あわせて、使用料などのその他の収入の確保も図り、自主財源確保による財政状況の改善に努める。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について				社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について				
	長引く景気低迷、世界的な金融不安、少子化による生産年齢人口の減少等の影響により、市税全体の大幅な収入増加は見込めない状況である。高齢化等による扶助費の増加や、これから見込まれる事業の財源を地方債に依存しなければならない状況でもある。しかも、ここ数年、ごみ処理施設などの三大事業の起債償還による公債費のピークを迎えているうえに、公共施設の老朽化による維持管理経費の増加も見込まれ、厳しい財政状況が予想される。				市債借入の抑制と、着実な起債償還により市債残高は減少しているが、景気後退による減収補てん財源としての市債増発が懸念される。景気後退により、市税収納率向上の努力にもかかわらず収税は減少しており、自主財源確保は困難な状況となっている。 ただし、国の地方財政計画により、財源不足については地方交付税や、臨時財政対策債の増加などにより手当てが図られている。				
これまでの成果	投資的経費を抑えることにより地方債の借入れの抑制を図ってきた結果、平成15年度をピークに市債残高は減少に転じている。この結果、公債費に充当していた財源を、行政に対する様々な要望に応じていくための財源として充当している。								
4. 指標及びコストの推移									
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
	施策指標① (成果指標)	地方債残高(一般会計)	43,196,668千円	42,532,904千円	41,869,372千円	41,893,804千円	40,462,568千円	37,657,478千円	
	施策指標② (成果指標)	当初予算における一般財源の割合(一般会計)	65.9%	68.4%	64.6%	65.0%	65.0%	65.0%	
	施策指標③ (成果指標)	収納率(国民健康保険税を除く)	93.0%	93.0%	93.2%	93.2%	93.2%	93.3%	
	施策指標④ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		790,597	728,292	717,816	893,515	892,084		
	歳入 (b)	受益者負担額	7,293	7,260	7,785	7,096	6,898		
		国や県からの補助金その他	55,891	51,549	44,434	51,556	50,185		
	(a) - (b) = 一般財源		727,413	669,483	665,597	834,863	835,001		
	正職員	従事者数 (単位:人)	63.00	61.30	61.60	62.45	62.45		
		人件費(c)	394,632	380,244	382,105	387,377	387,377		
	トータルコスト (a) + (c)		1,185,229	1,108,536	1,099,921	1,280,892	1,279,461		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	財政健全化に向けて取組みをしているが、達成度はやや低い。 (歳入)引き続き経済不況にある現状では、税収など一般財源が増えることは望めず、また、国の施策に基づく地方交付税の臨時財政対策債への振替により、起債残高の減少スピードが鈍化しており、施策の基本方針の達成も困難な状況である。 (歳出)内部管理業務においては、無駄を省き事務の効率化を図る努力がなされているが、長引く経済不況を反映して扶助費が年々増加し、公共施設の老朽化に伴う維持修繕費などの経常経費も増加傾向にある現状では、早急な財政健全度向上は困難な状況である。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	財政健全化がもたらす市政全般に対する貢献度は非常に高いものであり、市政の根幹をなすものである。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> 課税客体的確な把握と、適正な課税、収納率向上による一般財源の確保。 「事業の選択と集中」による収支バランスの確保。 市債借入れの抑制による市債残高の減少、市有財産の売却を含めた有効活用による財政健全化。 					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	アベノミクスによる景気回復への期待感を持ちながらも、経済状況が低迷しながら推移している中で、今後も財源確保が重要な課題である。このような状況においても選択と集中により、市民ニーズに可能な限り応えられるように財源を確保し、財政健全化とのバランスを考えながら、財政運営をする必要がある。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	市債の借入抑制を行う一方で、市税徴収については滞納整理の強化などを継続し、また、財産管理における普通財産売払いの強化による財源確保に努め、財政健全化に向けての努力を継続する。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
総務課(財政担当)	ソフト 義務	・地方交付税に関する県からの各種の照会に対し、資料を調製し報告する。 ・県から配布される資料をもとに算出資料を作成し、交付基準額を算定する。		2	a	見直し ながら続 ける	
地方交付税事務	ソフト 任意						
	○ 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
総務課(財政担当)	ソフト 義務	・地方債予算額に基づき、地方債の申請及び借入に関する事務を行う。 ・償還予定額に基づき、地方債の償還及び残高管理の事務を行う。	8	2	a	見直し ながら続 ける	
地方債事務	ソフト 任意						
	○ 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
総務課(財政担当)	ソフト 義務	・当初予算説明会で予算編成方針を示し、予算査定を経て当初予算書等の作成を行う。また、当初予算に変更を加える必要が生じたときは、補正予算編成を行う。 ・総務省指定方法により、財務会計システムの執行データ等を活用し、決算統計事務を行う。 ・予算の執行状況や決算等の財政状況を、市広報やホームページに掲載することにより広く周知を図る。	11,723	2	a	見直し ながら続 ける	
財政管理事務	ソフト 任意						
	○ 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
財産契約課	ソフト 義務	檀原市が所有する普通財産の草刈等の管理を行い、処分できる土地については、公募による一般競争入札や随意契約により処分する。 また、各町が所有する共有財産の管理の一環として共有地の処分金を一括管理しており、各町が行う公共事業に関し、処分金を交付する。	496,973	2	a	見直し ながら続 ける	
財産管理業務	ソフト 任意						
	○ 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
税務課	○ ソフト 義務	税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から適正な課税を行う。	51,740	2	b	見直し ながら続 ける	
市民税賦課事業	ソフト 任意						
	内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
税務課	○	ソフト 義務	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者に対しては前市町村への所得照会の回答を基に当初の税額決定を行い、7月中旬に納付書を発送する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。通知内容の疑問・内容説明等に対し、加入者が納得・理解できるように説明する。また、地方税法の改正等が行われた場合には、市民への周知を徹底し理解を深める。	5,161	2	b	見直しなが ら続ける	
国民健康保険税賦課事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
税務課	○	ソフト 義務	前年度の低所得世帯の賦課状況と当初賦課を比較し、申告が必要な者に対し、市民税申告書又は簡易申告書を送付し申告を促す。申告額に応じて政令軽減(7割・5割・2割)を行い、更正を行う。減額により支払いやすくなり、追っては収納率の向上にも繋がる。	356	2	b	見直しなが ら続ける	
収納率向上特別対策事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
税務課	○	ソフト 義務	税務課窓口での原動機付自転車の申告及び軽自動車検査協会から送付されてくる申告書に基づき適正な課税を行う。転出等で市民でなくなった者に対し、異動月の翌月に通知を送付し、未処理者に対し、再度、11月に所有の確認の文章を送付し、変更を促す。死亡者に対しては、家人に名義変更等の通知を送付し、問い合わせ内容に応じて適切な指導を行い、適正課税に努める。	3,378	2	b	見直しなが ら続ける	
軽自動車税賦課事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
税務課	○	ソフト 義務	<ul style="list-style-type: none"> ・地番図修正委託業務 ・路線価付設委託業務 ・路線価の基となる標準宅地鑑定業務 ・地価下落を把握する時点修正委託業務 ・現況調査を行い評価する課税業務 ・賦課システムへのデータ移行業務 	14,314	2	b	見直しなが ら続ける	
土地課税業務		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
税務課	○	ソフト 義務	・現年中に完成した新增築家屋調査業務	4,864	2	b	見直しなが ら続ける	
家屋課税業務		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
税務課	○	ソフト 義務	・現年中に異動した償却資産課税業務	551	2	b	見直しなが ら続ける	
償却資産課税業務		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
税務課	○	ソフト 義務	<ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書発送業務 ・証明書発行等窓口業務 ・課税各システム改造事業 ・概要調書等、国に提出する各種調書作成業務 ・交付税算定に伴う交付税調書作成業務 ・評価に対する審査申出関連業務 ・職員の知識習得、能力向上事業 	5,711	2	b	見直しな がら続け る	
固定資産税・都市計画 税賦課業務		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
総務部 収税課	○	ソフト 義務	滞納の早期解決を図るため、年度毎に市税徴 収方針を定め現年分の徴収を優先に行い、滞 納額累積の圧縮に勤める。しかし、厳しい納税 環境が続く中で滞納者の生活実態を十分に調 査した上で節度ある対応を行う。また、担税力 のある滞納者に対しては、公平・公正な税負担 の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講 じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保 険類を中心に滞納処分の強化を図る。 徴収嘱託員による初期段階の滞納予備軍の納 付勧奨の実施	25,005	2	b	見直しな がら続け る	
市税徴収事務事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
総務部 収税課	○	ソフト 義務	1. 「広報・啓発の推進」広報紙やホームページ、 ポスターによる自主納税・口座振替制度の推進 2. 街頭啓発による自主納税推進の取組み 3. OCR機器の読取による早期収納情報への 反映	76,237	1	b	拡大する	
市税収納処理事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
人権政策課		ソフト 義務	市から奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理 組合に移管した「住宅新築資金」「住宅改修資 金」「宅地取得資金」の債権について、公正で適 正かつ効率的に償還が進められるよう事務費負 担金を支出するとともに、組合返戻金等の会計 処理を行う。	14,527	2	b	見直しな がら続け る	
住宅新築資金等貸付 金回収管理事業		ソフト 任意						
	○	内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
人権政策課		ソフト 義務	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲宅地等の維持管理(草刈り業務等の委 託)を行う。【随時】 ・分譲宅地等の販売を行う。【平成22年7月1日 から随時販売】 ・四条駐車場の賃貸及び管理を行う。【随時】 	2,414	2	b	見直しな がら続け る	B
分譲宅地等管理事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
会計課		ソフト 義務	今後、新しい財務会計システムを導入する場 合は、操作性・効率性の高いものを導入し、コス トの削減を図ることを目指す。	2,572	2	b	見直しな がら続け る	
公金の出納事業		ソフト 任意						
	○	内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
会計課	ソフト 義務	<ul style="list-style-type: none"> ・支払準備資金の管理を行う。 (各所属から3ヶ月毎に収支見込を徴する。) ・余裕資金の定期預金先金融機関の格付を行う。 ・格付等に基づいた資金運用計画を策定する。 ・公金管理対策委員会を開催する。 ・公金管理対策委員会で承認された方針に基づき、資金運用を行う。 	584	2	a	見直しな がら続け る	
公金の保管・運用事業	ソフト 任意						
	○ 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
会計課	ソフト 義務	<ul style="list-style-type: none"> ・支出書類について支出科目、支出金額、相手 方、契約方法等が適正かどうかを確認する。 ・誤り内容、件数を把握し、各所属に通知するこ とで事務の適正処理について指導する。 	1,094	2	b	見直しな がら続け る	
出納書類の審査事業	ソフト 任意						
	○ 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
会計課	ソフト 義務	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属で共通して使用する事務用品等につい て、年度当初に単価契約を行う。 ・各月各所属から物品請求書を受け付けた後、 在庫を確認の上、不足物品を業者毎に発注す る。 ・会計課が用品調達基金から一括して各業者に 物品の代金を払う。 ・各所属から購入代金相当額を一括して用品調 達基金へ支払うように会計課で取りまとめ、用品 調達基金へ支払う。 ・用品管理基金を管理し、運用状況を報告する。 	596	2	c	見直しな がら続け る	
物品の調達・保管業務	ソフト 任意						
	○ 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
会計課	ソフト 義務	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属から提出される備品の取得・廃棄・移管 届を審査し、承認通知を各所属に送付する。(備 品管理システム上のデータを整理する。) ・年1回、備品現況調査を実施する。 	8	2	b	見直しな がら続け る	
備品の管理及び処分事 業	ソフト 任意						
	○ 内部管理・維 持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月 日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	地方交付税事務							
担当課名	総務課(財政担当)			課長名	中西 孝和			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	-							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	地方交付税(普通交付税及び特別交付税)				事業の内容説明 ・地方交付税に関する県からの各種の照会に対し、資料を調製し報告する。 ・県から配布される資料をもとに算出資料を作成し、交付基準額を算定する。			
事業の目的	地方交付税は本来、地方の税収入とすべきであるが団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう、財源を保障する見地から国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分される。本市の財源不足額を補てんするため、基準財政需要額、基準財政収入額等により算定資料を作成し、交付税の交付を受ける。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
	説明	地方交付税法第1条により、地方団体が自主的に財産を管理し、事務を処理していくために財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するための交付税制度が謳われている。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
説明	地方交付税は地方財政制度の根幹をなすものであり、今後も継続して適正な事務処理を行わなければ交付税を受入れできず、健全な財政運営に支障が生じる。							
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標								
活動指標①	普通交付税額(千円)		5,589,854	5,623,782	5,708,677	5,399,246	5,500,000	5,500,000
活動指標②	特別交付税額(千円)		1,010,505	1,000,000	1,012,260	1,000,000	1,000,000	1,000,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		0	0	0	0	0	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0	0	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.00	1.15	1.15	1.15	1.15	
		人件費(c)	6,264	7,133	7,133	7,133	7,133	
	トータルコスト(a)+(c)		6,264	7,133	7,133	7,133	7,133	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	的確な算定により交付税額を算出することで、市民の多様なニーズに応じていく施策のための財源確保ができる。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	長引く景気低迷を反映して市税の落ち込み等が激しく、自主財源の確保に苦慮する厳しい財政状況下において、的確な算定により交付税額を算出することで、財政健全化の推進に寄与することができる。						
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	地方交付税事務は職員による管理事務であり、委託できる事業ではないため、削減の余地はあまりないと考える。しかし、事務の効率化を図ることにより、時間外手当をいくらかでも削減できるよう取り組んでいく。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	交付税額の算定事務については、総務省で定められた算定方法により算定されるため、市で独自に改善できるような余地はない。事務処理上、算定に必要な数値の報告漏れ等がないように、細心の注意を払っていくことが求められる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
説明	地方交付税は地方財政制度の根幹をなすものであるため、健全な財政運営を行うには、今後も継続して適正な事務処理を実施していく必要がある。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月 日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	地方債事務								
担当課名	総務課(財政担当)			課長名	中西 孝和				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	3	財政健全化の推進						
予算事業名	市債借入償還事務費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	地方債				事業の内容説明 ・地方債予算額に基づき、地方債の申請及び借入に関する事務を行う。 ・償還予定額に基づき、地方債の償還及び残高管理の事務を行う。				
事業の目的	単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達し、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図る。また、地方債の償還が将来の財政状況を悪化させないように管理する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	地方財政法第5条により、地方公共団体は本条に記載された事業については、地方債を財源とすることを認められている。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行を行わなければ、世代間の公平を図れなくなるだけでなく、財政の健全な運営に支障が生じ、地方公共団体として成り立たなくなってしまう恐れがある。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①	市債借入額(千円)		3,650,500	4,086,600	3,243,600	3,778,700	2,788,500	2,371,600
	活動指標②	元利償還金(千円)		5,069,612	5,262,816	5,228,826	5,067,819	5,111,509	4,431,278
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		8	31	8	30	30	
		歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	0	
			国県補助金等その他	0	0	0	0	0	
		(a) - (b) = 一般財源		8	31	8	30	30	
正職員		従事者数(単位:人)	0.75	0.85	0.85	0.85	0.85		
		人件費(c)	4,698	5,273	5,273	5,273	5,273		
トータルコスト(a)+(c)		4,706	5,304	5,281	5,303	5,303			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達し、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図ることができる。
		上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 地方債事務は、職員による管理事務であり委託できる事業ではないため、コスト削減の余地はあまりない。しかし、事務の効率化を図ることにより、職員の時間外勤務をいくらかでも削減できるよう取り組んでいく。
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行による資金調達を行い、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図ることは大事である。しかし、財政状況の改善のためには、起債残高を減らすため償還額より借入額を少なくすることや、交付税算入のある有利な地方債を選択するなどの工夫の継続が重要である。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明	健全な財政運営を行うためには、今後も計画的に借入れを行う必要があり、地方債残高の適正な管理に努めていく。特に、民間資金を借入れる場合の金利設定方法について、本市では各金融機関から金利提示を受け、東京都債の利率を元に個別に交渉して決定してきた。今後は多額の借入れを行うに際し、金融機関同士で金利の見積もり合わせを行い、借入先の選定を実施していく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月 日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	財政管理事務							
担当課名	総務課(財政担当)			課長名	中西 孝和			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	財政事務管理費							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度			
対象	予算及び決算等			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算説明会で予算編成方針を示し、予算査定を経て当初予算書等の作成を行う。また、当初予算に変更を加える必要が生じたときは、補正予算編成を行う。 ・総務省指定方法により、財務会計システムの執行データ等を活用し、決算統計事務を行う。 ・予算の執行状況や決算等の財政状況を、市広報やホームページに掲載することにより広く周知を図る。 			
事業の目的	財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務 法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意 公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意 市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	地方財政法第2条により、地方公共団体は、財政の健全な運営に努め、国の政策に反し、又は国の財政若しくは他の地方公共団体の財政に累を及ぼすような施策を行ってはならないと規定されている。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	予算編成及び予算執行管理等を実施しないと、地方公共団体としての活動が一切できず、住民サービスを提供できなくなることにより、地方公共団体として成り立たなくなってしまう恐れがある。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標								
活動指標①	予算編成回数(回)		5	5	5	5	5	5
活動指標②	決算状況調査(回)		1	1	1	1	1	1
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		19,254	12,780	11,723	12,248	20,248	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		19,254	12,780	11,723	12,248	20,248	
	正職員	従事者数(単位:人)	4.50	3.60	3.60	3.60	3.60	
		人件費(c)	28,188	22,331	22,331	22,331	22,331	
	トータルコスト(a)+(c)		47,442	35,111	34,054	34,579	42,579	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)	平成23年度までは財政課として8人で担当していたが、平成24年度からは総務課と統一された結果、財政担当者1人の減と、課長の財政事務に関する業務負担割合も減少している状況である。							

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	景気低迷の影響を受けて自主財源の増加を見込めない状況においても、財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施、将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めている。				
	上位施策への貢献度 はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施することにより、上位施策を推進できるよう財政健全化を図っている。				
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明	平成18年度に現在の財務会計システムを導入したことにより、一定の事務の効率化は図れたが、財政管理事務は職員による高度な知識を要する管理事務であり、委託できる事業ではないためコスト削減の余地はあまりないと考えている。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	景気低迷を反映して市税収入の大幅な増加を見込めない状況において、健全な財政運営を行うためには、的確な事業の取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要がある。					
	どんなことが期待できるか(効果)	現在使用している財務会計システムは導入後6年が経過し、職員の間でも浸透してきているが、ハードのメンテナンス上の問題から将来にわたって使用し続けることはできないため、新しいシステムの導入を検討していく。					
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	予算編成、執行管理が中心となっていた財政管理事務に、財政計画の立案、経営健全化の関与、財政事情の市民公表などの経営に力点を置いた事務が増加している。また、地方公会計制度改革により、21年度から財務諸表の作成が必要となったが、平成24年度から財政部門の職員数の減もあり、職員にかかる事務負担が大きくなってきている。しかしながら、更なる事務の効率化を図りながら現状の体制で継続して実施していく。		

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	財産管理業務								
担当課名	財産契約課			課長名	井上 吉成				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	3	財政健全化の推進						
予算事業名	市有財産管理費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	普通財産等			事業の内容説明	檀原市が所有する普通財産の草刈等の管理を行い、処分できる土地については、公募による一般競争入札や随意契約により処分する。また、各町が所有する共有財産の管理の一環として共有地の処分金を一括管理しており、各町が行う公共事業に関し、処分金を交付する。				
事業の目的	市有財産及び各町が所有する共有財産処分金を管理する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	市が所有する普通財産について適正な管理をする必要があるため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	所有者として適正な管理をする必要がある。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	普通財産の処分件数				3	2	5	2	
活動指標①									
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			494,119	498,530	496,973	634,092	617,810	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他			1,905	2,557	117	2,107	2,107
	(a) - (b) = 一般財源			492,214	495,973	496,856	631,985	615,703	
	正職員	従事者数(単位:人)			1.85	2.05	2.05	2.35	2.35
		人件費(c)			11,588	12,716	12,716	14,577	14,577
	トータルコスト(a)+(c)			505,707	511,246	509,689	648,669	632,387	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	売払い可能な普通財産について公募による売払いが出来た。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公募により売払いが出来たことで維持管理費を削減することが出来た。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	普通財産について必要最低限の管理を行っており、市の事業見直しによって不要となった土地開発公社の所有地を買戻していくため、削減の余地は無い。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	売払い可能な普通財産について公募又は随時に売払いし、管理費の削減を行う。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	現状維持で進む予定であるが、市の事業見直しにより不要となった土地開発公社の所有地を買戻し、市有地と併せて公募売却する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成 25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	市民税賦課事業							
担当課名	税務課			課長名	中山 佳映			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	市民税賦課事務費							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	市民全般			事業の内容説明	税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から適正な課税を行う。			
事業の目的	市の財源となる税収を確保するため、適正かつ公平な課税事務を遂行し、財政健全化を推進する。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	地方税法で定められている市の事業である。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	賦課率		97	97	96	97	97
	活動指標①	課税対象者		126,674	126,674	126,737	126,502	126,502
	活動指標②	賦課人数		122,263	122,263	121,277	122,075	122,075
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		60,725	55,746	51,740	56,071	54,502
		歳入(b)	受益者負担額	7,290	7,256	7,782	7,093	6,895
			国県補助金等その他	53,435	48,490	43,958	48,978	47,607
		(a) - (b) = 一般財源						
正職員		従事者数(単位:人)	8.10	8.30	8.30	8.85	8.85	
		人件費(c)	50,738	51,485	51,485	54,897	54,897	
トータルコスト(a)+(c)		111,463	107,231	103,225	110,968	109,399		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	本事業におけるシステム運用に係るコストの占める割合が高く、既存の各課税システムを統合することによるコスト低減の余地はあるものの、毎年の税制改正によるシステム改修費が必須となるため、事業全体としてのコスト低減余地はあまりない。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	既存の課税システムの課題等の見直しとシステム構築、システム改修等、費用対効果を意識しながらより効率的な課税事務を行っていく。また申告指導や税制に関する広報等を通じ、税に関する理解を深めていくことで、適正な課税客体の把握に繋げていく。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度		
		4 廃止又は休止する	5 完了する					
	説明	現状を維持しつつ、各課税システムの改修項目等を精査し、可能な限り経費の抑制を図ることで本事務に係る全体コストの抑制に努める。またより適正かつ公平な課税の実践に向けて課税客体の把握に努める。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	国民健康保険税賦課事業							
担当課名	税務課			課長名	中山 佳映			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	国民健康保険税賦課事業費							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	国民健康保険加入者			事業の内容説明	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者に対しては前市町村への所得照会の回答を基に当初の税額決定を行い、7月中旬に納付書を発送する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。通知内容の疑問・内容説明等に対し、加入者が納得・理解できるように説明する。また、地方税法の改正等が行われた場合には、市民への周知を徹底し理解を深める。			
事業の目的	国民健康保険の加入者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	地方税法で定められている市の事業						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	国民健康保険事業のための財源確保が難しくなる					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	当初賦課世帯数(4月1日現在)		19,698	19,541	19,860	19,214	20,000	20,000
活動指標①								
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		6,336	6,221	5,161	6,171	6,171	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	4	5	3	3	3	
	(a) - (b) = 一般財源		6,332	6,216	5,158	6,168	6,168	
	正職員	従事者数(単位:人)	2.55	2.55	3.10	3.15	3.15	
		人件費(c)	15,973	15,818	19,229	19,539	19,539	
	トータルコスト(a)+(c)		22,309	22,039	24,390	25,710	25,710	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	適正な課税が行われている				
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	国民健康保険事業のための財源確保				
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	非自発的失業者や低所得による政令軽減措置の対象となる加入者が増え、税法の複雑化に伴い、事務や窓口・電話での対応が増加しているため。				
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	軽減措置の対象となる加入者が増え、減収が見込まれるため、需要費の無駄を省いていく。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	
		4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	所得減や非自発的失業者の増加に伴い減収が見込まれる。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業							
事務事業名		収納率向上特別対策事業									
担当課名		税務課		課長名		中山 佳映					
総合計画の位置付け		目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
予算事業名		収納率向上特別対策事業									
事業の開始年度		平成	—	年度	事業の終了予定年度		平成 — 年度				
PLAN 計画	対象	国民健康保険加入者				事業の内容説明 前年度の低所得世帯の賦課状況と当初賦課を比較し、申告が必要な者に対し、市民税申告書又は簡易申告書を送付し申告を促す。申告額に応じて政令軽減(7割・5割・2割)を行い、更正を行う。減額により支払いやすくなり、追っては収納率の向上にも繋がる。					
	事業の目的	低所得者階層に対する国保税の負担の軽減を図り、収納率向上に努める。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	地方税法で定められている市の事業である。									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
説明											
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	申告率(申告者数/申告書送付件数)			34%	44%	33%	44%	46%	46%	
	活動指標①	軽減対象世帯(申告書送付件数)			1,608	1,600	1,575	1,600	1,300	1,300	
	活動指標②	申告書回答数(申告者数)			550	700	526	700	600	600	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			547	497	356	468	468		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			547	497	356	468	468	
		(a) - (b) = 一般財源									
正職員		従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
		人件費(c)			940	930	930	930	930		
トータルコスト(a)+(c)			1,487	1,427	1,286	1,398	1,398				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	軽減に伴う国保税の減収分の保険基盤安定制度による財源の確保。					
効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	説明	低所得者や非自発的失業者の増加に伴い、国民健康保険に加入者が増え事務量も増えているため、余地はない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	所得の申告の必要性を市民に周知させ、市民税申告書の再送付件数の減少に努め、事務に関する経費の削減に努めていきたい。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
		4 廃止又は休止する	5 完了する					
説明	低所得につき申告にて軽減の可能性があるので、申告の重要性を周知し、納税しやすい環境をつくる。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 5日)

○		ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
PLAN 計画	事務事業名	軽自動車税賦課事業							
	担当課名	税務課			課長名	中山 佳映			
	総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	3	財政健全化の推進					
	予算事業名	市民税賦課事務費							
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	市内定置場とする軽自動車等の納税義務者			事業の内容説明	税務課窓口での原動機付自転車の申告及び軽自動車検査協会から送付されてくる申告書に基づき適正な課税を行う。転出等で市民でなくなった者に対し、異動月の翌月に通知を送付し、未処理者に対し、再度、11月に所有の確認の文章を送付し、変更を促す。死亡者に対しては、家人に名義変更等の通知を送付し、問い合わせ内容に応じて適切な指導を行い、適正課税に努める。			
	事業の目的	適正課税に努め、財政の健全化を推進することを目的とする。							
	この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
説明		地方税法で定められている市の事業							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	賦課率(実際の登録件数/賦課件数)		99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
	活動指標①	賦課件数(4/1現在の登録件数)		39,421	39,898	39,898	40,518	40,923	42,163
	活動指標②	実際の登録件数		39,379	39,854	39,847	40,477	40,882	42,120
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		3,735	4,135	3,378	3,776	4,055	
		歳入(b)	受益者負担額	3	4	3	3	3	
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		3,732	4,131	3,375	3,773	4,052	
正職員		従事者数(単位:人)	2.00	2.00	1.75	1.75	1.75		
		人件費(c)	12,528	12,406	10,855	10,855	10,855		
トータルコスト(a)+(c)		16,263	16,541	14,233	14,631	14,910			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	適正な課税を行っている				
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	市の財源確保				
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	多くの作業が手作業であり、軽自動車等の登録が増え、事務量も増加しているため削減の余地はない。				
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	軽自動車検査協会からの申告書とデータにより変更事項が送られてくるが、人の手で行う作業が多数であるため、確認を徹底し、課税誤りを無くしていくことが必要である。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			
			死亡者が所有者となっている軽自動車等をなくすため、現所有者・現物の有無を家人に調査し、所有者(納税義務者)を確定させることにより、適正な課税が行え、財政の健全化を推進することに繋がると思われる。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	土地課税業務								
担当課名	税務課			課長名	中山 佳映				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	3	財政健全化の推進						
予算事業名	固定資産税賦課事業費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	賦課期日(1月1日)における榺原市内の土地			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地番図修正委託業務 ・路線価付設委託業務 ・路線価の基となる標準宅地鑑定業務 ・地価下落を把握する時点修正委託業務 ・現況調査を行い評価する課税業務 ・賦課システムへのデータ移行業務 				
事業の目的	地方税法に基づき、公平・適正な課税を行い、もって財政健全化の推進を図る。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	地方税法で定められている市の事業である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	固定資産税・都市計画税の課税ができない。						
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	適正な課税率		100	100	100	100	100	100
	活動指標①	更正数筆数		103	170	107	103	103	103
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		34,194	14,738	14,314	44,429	25,469	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		34,194	14,738	14,314	44,429	25,469	
正職員		従事者数(単位:人)		5.25	4.45	4.45	4.45	4.45	
		人件費(c)		32,886	27,603	27,603	27,603	27,603	
トータルコスト(a)+(c)		67,080	42,341	41,917	72,032	53,072			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明					
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明					
評価	効率性評価 経費削減は可能か	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
説明		課税事務の執行方法の細部を点検する事により、コスト低減の余地はある。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定評価を基にした路線価データや、土地の所在を記す地番図の整備により、土地評価の精度を高め、納税者への説明責任を果たし税行政への信頼を高める。 ・価格の下落状況を把握し、反映させることにより土地評価に対する納税者への信頼を高める。 ・評価支援システム導入による、事務の効率化によるコスト低減と、評価の公平及び適正化を向上させ納税者への税行政への信頼を高める。 					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
説明		システム導入により、課税事務の効率化・適正化を図り、事業コスト削減に取り組む。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成 年 月 日)

○		ソフト事業(義務)	ソフト事業(任意)	内部管理・維持管理事業							
PLAN 計画	事務事業名	家屋課税業務									
	担当課名	税務課			課長名	中山 佳映					
	総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	02 02 01 固定資産税賦課事務費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	賦課期日(1月1日現在)に、檀原市で家屋を所有する納税義務者			事業の内容説明	・現年中に完成した新增築家屋調査業務					
	事業の目的	地方税法に基づく公平適正な課税									
	妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
説明		地方税法に基づく事業である									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	課税業務であることからやめることはできない。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	新增築家屋棟数			464	500	610	500	500	500	
	活動指標①	賦課棟数			58,659	58,659	58,907	58,900	58,900	58,900	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			15,161	4,843	4,864	4,768	4,978		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			15,161	4,843	4,864	4,768	4,978		
正職員		従事者数(単位:人)			4.95	4.95	4.95	4.95	4.95		
		人件費(c)			31,007	30,705	30,705	30,705	30,705		
トータルコスト(a)+(c)			46,168	35,548	35,569	35,473	35,683				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	適正な課税により税収を確保している。					
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市の財源確保。					
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
		説明	主な費用は電算システムと人件費である。電算システムは家屋評価計算ソフトであり、経費削減は困難である。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)							
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	現事業を継続する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成 年 月 日)

○		ソフト事業(義務)	ソフト事業(任意)	内部管理・維持管理事業							
P L A N 計 画	事務事業名	償却資産課税業務									
	担当課名	税務課			課長名	中山 佳映					
	総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	02 02 01 固定資産税賦課事務費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	賦課期日(1月1日現在)に、檀原市で償却資産を所有する納税義務者			事業の内容説明	・現年中に異動した償却資産課税業務					
	事業の目的	地方税法に基づく公平適正な課税									
	この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
説明		地方税法に基づく事業である									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	課税業務であることからやめることはできない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	データパンチ委託件数			3,762	3,762	4,870	4,870	4,870	4,870	
	活動指標①	賦課件数			719	719	763	763	763	763	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			566	576	551	575	575		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			566	576	551	575	575		
正職員		従事者数(単位:人)			0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
		人件費(c)			4,385	4,342	4,342	4,342	4,342		
トータルコスト(a)+(c)			4,951	4,918	4,893	4,917	4,917				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	適正な課税により税収を確保している。					
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市の財源確保。					
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)							
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度		
		4 廃止又は休止する	5 完了する					
	説明	現事業を継続する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 日)

○		ソフト事業(義務)	ソフト事業(任意)	内部管理・維持管理事業							
PLAN 計画	事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課業務									
	担当課名	税務課			課長名	中山 佳映					
	総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	固定資産税賦課事業費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	課税客体			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書発送業務 ・証明書発行等窓口業務 ・課税各システム改造事業 ・概要調書等、国に提出する各種調書作成業務 ・交付税算定に伴う交付税調書作成業務 ・評価に対する審査申出関連業務 ・職員の知識習得、能力向上事業 					
	事業の目的	適正な課税を行い、納税義務者に対して適切に通知する。									
	この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
説明		地方税法で定められている市の事業である。									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	固定資産税・都市計画税の課税ができない。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	納税通知書発送件数			44,465	44,717	44,717	45,012	45,308	46,202	
	活動指標①	公示送達件数			22	21	21	16	16	16	
	活動指標②	-									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			22,162	5,982	5,711	5,887	28,893		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			22,162	5,982	5,711	5,887	28,893		
正職員		従事者数(単位:人)			4.90	4.70	4.70	4.70	4.70		
		人件費(c)			30,694	29,154	29,154	29,154	29,154		
トータルコスト(a)+(c)			52,856	35,136	34,865	35,041	58,047				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明							
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明							
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	コストのほとんどは、納付書印刷及び、郵送費等の課税業務にとっての必要経費であるが、細部の見直しによるコスト低減の余地はある。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者把握について、内外を問わず各組織間の連絡を密にすることで的確かつ迅速な把握に努める。また、公示送達については、競売事件や破産事件など景気動向に左右されることから件数を減らすのは困難であるが、組織間の連絡を密にし的確かつ迅速な把握に努め、納税義務者の税政に対する信頼を高める。 ・研修等により職員の能力向上を図り、納税者に対する説明責任を果たし税政への信頼を高める。 ・事務の電算化を推進することで、事業の効率化を図る。 							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
			4 廃止又は休止する	5 完了する					
	説明	研修等による職員の能力向上と、事務の電算化による効率性を高める。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	市税徴収事務事業								
担当課名	総務部 収税課		課長名	石田 正豊					
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	3	財政健全化の推進						
予算事業名	市税徴収事務費 国民健康保険税徴収事務費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	檀原市が賦課する全ての者			事業の内容説明	滞納の早期解決を図るため、年度毎に市税徴収方針を定め現年分の徴収を優先に行い、滞納額累積の圧縮に勤める。しかし、厳しい納税環境が続く中で滞納者の生活実態を十分に調査した上で節度ある対応を行う。また、担税力のある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分強化を図る。徴収嘱託員による初期段階の滞納予備軍の納付勧奨の実施				
事業の目的	将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収の確保を図る。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	・財政基盤の根幹である自主財源としての税収の確保 ・地方自治の拡充							
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	・地方自治の崩壊 ・財政破綻					
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度			
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
成果指標	市税徴収率	93	93	93	93	93			
活動指標①	収納額/調定額	93	93	93	93	93			
活動指標②									
DO 実施	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		32,186	28,954	25,005	27,570	31,388	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		32,186	28,954	25,005	27,570	31,388	
		正職員	従事者数(単位:人)		13.50	13.50	13.50	13.00	13.00
			人件費(c)		84,564	83,741	83,741	80,639	80,639
		トータルコスト(a)+(c)		116,750	112,695	108,746	108,209	112,027	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	滞納管理システムの導入により効率的な滞納整理に着手でき、財産調査から差押、換価手続きに至るまで一連の進行管理業務を適正に行った。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	徴収率の向上が、自主財源の確保に貢献している。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	度重なる税制改正の影響で個人所得が落込み、市税収入の確保が益々厳しい状況にある。そうした中で税収を確保するため、法律に基づき適切な滞納者の実態調査を行った上での、滞納整理が求められる。こうしたことから人件費等の削減は困難といえる。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	分納誓約後の履行監視に努めるとともに、的確な財産調査と差押を基調とした厳正な滞納整理を行うことで滞納額の縮減に取り組む。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	今後も自主財源としての税収の確保を最優先に掲げ事業を継続する。その為の予算や人員は従前以上に必要となる。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	市税収納処理事業								
担当課名	総務部 収税課			課長名	石田 正豊				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	3	財政健全化の推進						
予算事業名	市税徴収事務費 国民健康保険税徴収事務費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	檀原市に納税する全ての者								
事業の目的	徴収率の向上に向けて、納税意識の高揚を図りながら自主納付を促し、安定した自主財源としての徴収の確保に努める。			事業の内容説明	1. 「広報・啓発の推進」広報紙やホームページ、ポスターによる自主納税・口座振替制度の推進 2. 街頭啓発による自主納税推進の取組み 3. OCR機器の読取による早期収納情報への反映				
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	・財政基盤の根幹である自主財源としての徴収の確保のため。							
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	・市民サービスの低下に繋がる。 ・徴収率の低下に繋がる。					
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度			
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
成果指標	市税徴収率	93	93	93	93	93			
活動指標①	口座振替利用者/納税義務者	36	37	35	36	36			
活動指標②									
DO 実施	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		86,525	83,465	76,237	86,669	86,669	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		86,525	83,465	76,237	86,669	86,669	
		正職員	従事者数(単位:人)		4.50	4.50	4.50	5.00	5.00
			人件費(c)		28,188	27,914	27,914	31,015	31,015
		トータルコスト(a)+(c)		114,713	111,379	104,151	117,684	117,684	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	・口座振替の利用者が増加傾向にある。				
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	納税者の納付機会の拡充及び安全性から有効と考えられる。また、OCR機器による正確な収納データの早期反映により滞納整理がスムーズに進む為、貢献度は非常に高い。				
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	日々、莫大な量の消し込み収納業務等や口座振替の新規改廃届に忙殺される状況で、人件費等の削減は、全くできない。				
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	コンビニ収納やクレジット収納に代表される納税方法の導入により、納税機会の拡充を図ることで、収納率・利便性の向上が期待できる。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			
			先進地視察研修を行い、本市との比較検討を行っているものの賦課・徴収各部門の電算システムに基本的な相違点があることから、現収納システムを他の収納システムに改造するにあたりコスト面において多大な経費を必要とすること、他の市債権(介護保険料等)との調整も検討すべきである。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収管理事業							
担当課名	人権政策課			課長名	村井 千佳子			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	管理事務費							
事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成 年度			
対象	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		事業の内容説明	市から奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に移管した「住宅新築資金」「住宅改修資金」「宅地取得資金」の債権について、公正で適正かつ効率的に償還が進められるよう事務費負担金を支出するとともに、組合返戻金等の会計処理を行う。				
事業の目的	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に関わる事務業務を行うことを目的とする。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明							
やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
	説明							
DO実施 コストの推移 (単位:千円)	指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	—	—	—	—	—	—	
	活動指標②	—	—	—	—	—	—	
	財源の内訳 歳出(直接事業費)(a) 歳入(b) 受益者負担額 国県補助金等その他 (a) - (b) = 一般財源 正職員 従事者数(単位:人) 人件費(c) トータルコスト(a)+(c) 単位当たりコスト 計算式等 (年間労働時間1,883.25時間)	決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		6,573	3,675	14,527	3,326	3,326		
		6,573	3,675	14,527	3,326	3,326		
0.75		0.40	0.40	0.35	0.35			
4,698		2,481	2,481	2,171	2,171			
11,271	6,156	17,008	5,497	5,497				
6	3	9	3	3				
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市町村の回収業務が組合に移り、平成19年2月から法的手続きを開始したことによって、貸付金の回収が進んでいる。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
評価	効率性評価		3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	管理事務費の99.6%(平成24年度予算額)を占める回収管理組合負担金は、各地方自治体の債権額を基礎として2年ごとに算出されるため、毎年債権額が減少することから低減の余地はある						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成17年1月1日に発足した奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合も8年が経過して、法的措置等による回収も軌道にのり、一定の成果を収めているので、今後も回収管理組合の事務業務を推進する。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
			長期にわたる滞納者への対応については、今後も組合に対して法的措置等の要望をしていく。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	分譲宅地等管理事業							
担当課名	人権政策課			課長名	村井 千佳子			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	人権啓発活動費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	市民			事業の内容説明	・分譲宅地等の維持管理(草刈り業務等の委託)を行う。【随時】 ・分譲宅地等の販売を行う。【平成22年7月1日から随時販売】 ・四条駐車場の賃貸及び管理を行う。【随時】			
事業の目的	小集落地区改良事業に伴う分譲宅地等の維持管理及び販売を行うことを目的とする。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	小集落地区改良事業に伴う分譲宅地であり、事業目的を果たすために市が関与すべきである。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	分譲宅地が更地のまま残れば、住環境を整備する事業目的を果たすことができない。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	分譲宅地販売金額		14,128	10,000	73,800	60,000	10,000	10,000
活動指標①	分譲宅地販売件数		1件	1件	7件	6件	1件	1件
活動指標②	四条駐車場使用料収入		612	672	578	600	600	600
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		2,445	2,449	2,414	2,405	2,405	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		2,445	2,449	2,414	2,405	2,405	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.85	0.45	0.45	0.45	0.45	
		人件費(c)	5,324	2,791	2,791	2,791	2,791	
	トータルコスト(a)+(c)		7,769	5,240	5,205	5,196	5,196	
単位当たりコスト	計算式等(年間労働時間1,883.25時間)	4	3	3	3	3		
備考(これまでの実績等)								

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	年々分譲宅地の売却が進んでおり、平成24年度については例年になく件数が売却でき、条件について整理が進んだため成果は向上した。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	小集落地区改良事業に伴う分譲宅地の販売を行うことにより、その維持管理に係る費用等の削減につながり、また財産収入として市の財源の増加にもつながる。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	これまでも草刈業務等の維持管理については、実施時期や場所を精査しながら効率的に行い、コスト低減に努めてきたが、維持管理費は必要コストであるため、これ以上の低減はあまりない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売(価格)にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理する必要がある。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売(価格)にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理していく必要がある。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	公金の出納事業							
担当課名	会計課			課長名	島岡 知永子			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	会計管理事務事業 本庁舎管理事業							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	市職員			事業の内容説明	今後、新しい財務会計システムを導入する場合は、操作性・効率性の高いものを導入し、コストの削減を図ることを目指す。			
事業の目的	財政健全化の推進のために公金の出納を円滑並びに適正に行う。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明							
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明						
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	-		-	-	-	-	-
	活動指標①	-		-	-	-	-	-
	活動指標②	-		-	-	-	-	-
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		3,200	3,246	2,572	2,796	2,789
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		3,200	3,246	2,572	2,796	2,789
正職員		従事者数(単位:人)	2.85	3.15	3.15	3.15	3.15	
		人件費(c)	17,852	19,539	19,539	19,539	19,539	
トータルコスト(a)+(c)		21,052	22,785	22,111	22,335	22,328		
単位当たりコスト	計算式等		-	-	-	-	-	
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	これ以上の人員削減は、出納業務の適正な執行に支障をきたすため、コストの削減余地は全くない。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成19年度から現在の財務会計システムを導入し、事務の適正化・効率化を見込んだが、システムに非効率的な部分が多々あり、人材でカバーせざるを得ない事実がある。 今後、新しい財務会計システムを導入する場合は、現在の問題点を解消し、操作性・効率性の高いものを導入し、コストの削減を目指す。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	出納事務の適正管理と公金取扱の安全管理を図る。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	公金の保管・運用事業								
担当課名	会計課			課長名	島岡 知永子				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	3	財政健全化の推進						
予算事業名	報酬給与費・会計管理事務費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
対象	基金及び支払準備資金			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・支払準備資金の管理を行う。(各所属から3ヶ月毎に収支見込を徴する。) ・余裕資金の定期預金先金融機関の格付を行う。 ・格付等に基づいた資金運用計画を策定する。 ・公金管理対策委員会を開催する。 ・公金管理対策委員会で承認された方針に基づき、資金運用を行う。 				
事業の目的	支払準備資金を管理するとともに、余裕資金の安全かつ有利な運用を図る。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明								
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
	説明								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	-			-	-	-	-	-
	活動指標①	-			-	-	-	-	-
	活動指標②	-			-	-	-	-	-
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			543	615	584	607	688
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			543	615	584	607	688
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		人件費(c)			3,758	3,722	3,722	3,722	3,722
トータルコスト(a)+(c)			4,301	4,337	4,306	4,329	4,410		
単位当たりコスト	計算式等			-	-	-	-	-	
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	金融機関の格付鑑定対象数が増加したため、コストの削減は難しい。また、市の財政状況の変化に伴い、より慎重な支払準備資金の管理が必要なため、人員を削減する余地はない。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	運用できる資金に余裕のある期間が短期間であるため、長期の高利率での資金運用を高額で行うことは難しい。しかし、運用資金を中期と短期を組み合わせる運用したり、運用先の金融機関を応札によって決める等の改善を行い、運用利益を上げることは可能である。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	現状の情勢を鑑みながら、慎重な公金運用は必要だが、運用先の金融機関の選定方法や運用方法、運用期間などの見直しを進める。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	出納書類の審査事業							
担当課名	会計課		課長名	島岡 知永子				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	会計管理事務費							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	各所属から提出される支出書類		事業の内容説明	・支出書類について支出科目、支出金額、相手方、契約方法等が適正かどうかを確認する。 ・誤り内容、件数を把握し、各所属に通知することで事務の適正処理について指導する。				
事業の目的	各所属から提出される支出書類について、支出科目、支出金額、相手方、契約方法等が適正かどうかを確認する。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明							
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
実施 コストの推移 (単位:千円)	指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	-	-	-	-	-	-	
	活動指標①	-	-	-	-	-	-	
	活動指標②	-	-	-	-	-	-	
	(単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		1,849	1,201	1,094	1,125	1,118
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		1,849	1,201	1,094	1,125	1,118
正職員		従事者数(単位:人)	2.55	2.55	2.55	2.55	2.55	
		人件費(c)	15,973	15,818	15,818	15,818	15,818	
トータルコスト(a)+(c)		17,822	17,019	16,912	16,943	16,936		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	各所属において会計事務を適正処理できるように人材の育成がなされれば、人員コストの削減が可能であるが、現段階ではコストの削減余地はない。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	将来、各所属に会計事務を適正処理するため指導できる人材を配置し、各所属で会計書類の審査業務が完了している状態ならば、会計課での人員コストの削減が可能である。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	適正な会計事務を行うために、各所属における人材育成を行う。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	物品の調達・保管業務							
担当課名	会計課			課長名	島岡 知永子			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	本庁舎管理事業							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	庁内で使用する物品の購入所属と納入業者			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 各所属で共通して使用する事務用品等について、年度当初に単価契約を行う。 各月各所属から物品請求書を受け付けた後、在庫を確認の上、不足物品を業者毎に発注する。 会計課が用品調達基金から一括して各業者に物品の代金を払う。 各所属から購入代金相当額を一括して用品調達基金へ支払うように会計課で取りまとめ、用品調達基金へ支払う。 用品管理基金を管理し、運用状況を報告する。 			
事業の目的	安価で上質な物品を購入するとともに、集中購入・支払いすることによって、市の出納業務及び納入業者の請求事務の負担を軽減する。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明							
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	-		-	-	-	-	-	-
活動指標①	-		-	-	-	-	-	-
活動指標②	-		-	-	-	-	-	-
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		462	599	596	496	496	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		462	599	596	496	496	
	正職員	従事者数(単位:人)		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
		人件費(c)		2,506	2,481	2,481	2,481	2,481
	トータルコスト(a)+(c)		2,968	3,080	3,077	2,977	2,977	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	取り扱う物品の種類を精査し、在庫をゼロに近づけることで、在庫管理に係る人員コストの削減が見込まれる。また、各所属へ経費の節減を図るため、物品の使用量を抑えるように啓発を行う。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	用品調達基金で取り扱う物品の種類を精査する。発注単位を少なくすることによって、若干の単価上昇は見込まれるが、在庫管理にかかる人員コストを削減できるため、全体のコスト減につながる。ゴミ袋などの使用量を削減し、経費節減できるように啓発を行う。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	一括購入による利便性、また安価な物品の供給による公益性を維持していく一方で、購入希望者(所属)のコスト意識の改善を図る。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	備品の管理及び処分事業							
担当課名	会計課		課長名	島岡 知永子				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	3	財政健全化の推進					
予算事業名	本庁舎管理事業							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	市有財産(備品)		事業の内容説明	・各所属から提出される備品の取得・廃棄・移管届を審査し、承認通知を各所属に送付する。(備品管理システム上のデータを整理する。) ・年1回、備品現況調査を実施する。				
事業の目的	備品の使用・管理が適正かつ迅速に行うことができるように備品データの整備を行い、市有財産(備品)を正確に把握する。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明							
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明						
実施 コストの推移 (単位:千円)	指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	-	-	-	-	-	-	
	活動指標①	-	-	-	-	-	-	
	活動指標②	-	-	-	-	-	-	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		7	9	8	6	6
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		7	9	8	6	6
正職員		従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)	1,879	1,861	1,861	1,861	1,861	
トータルコスト(a)+(c)		1,886	1,870	1,869	1,867	1,867		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	どんなことが期待できるか(効果)	説明	平成19年9月から現在の備品管理システムを導入し、市有財産(備品)の把握を行っているが、常にデータのメンテナンスが必要であるため、人員コスト等の削減余地はあまりない。					
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				
			市有財産(備品)の全体を把握するとともに、市全体としての備品の有効利用を図る。					